

2007年1月4日

ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

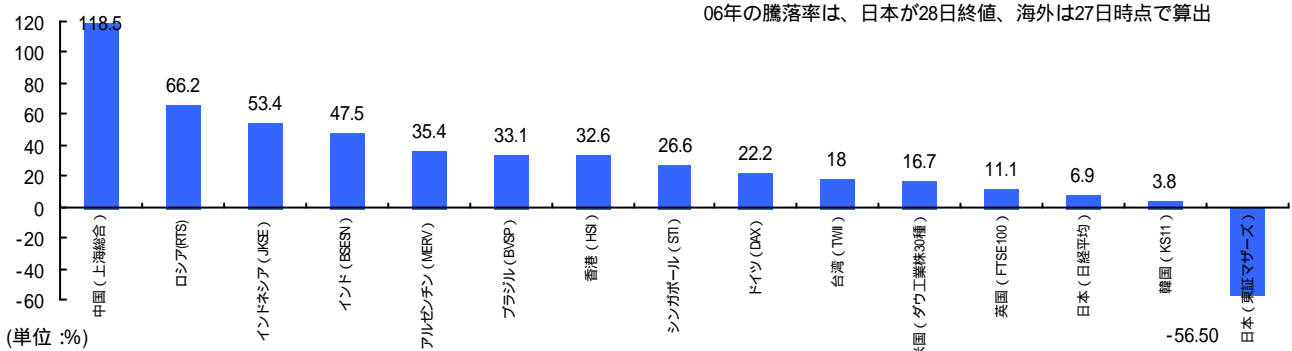
1. 2006年の世界経済と株式市場

(1)2006年の世界の株式市場は、日本や韓国を除き、活況を呈しました。特に、BRICsの株価上昇は顕著で、中でも上海市場は過去5年間の低迷を一気に取り戻し、史上最高値となりました。また、先進国ではユーロ圏諸国と、5年ぶりに史上最高値を更新した米国の好調が注目されます(図表1-1)。

(2)世界的な株価上昇の背景には、二つの点が注目されます。一つは、世界経済の好調です。中国、インド、ASEANなどBRICsを中心に、新興工業国では投資主導の景気拡大が続き、世界経済への成長寄与を高めています(P2で後述)。もう一つは、'国際流動性資金'の活発な動きです。年初に新興国の株式市場に向かった資金は、年央にかけて原油価格上昇を受け国際商品市場へ、そして秋口以降は先進国の株式市場に還流しました(図表1-5、1-6、1-7)。

図表 1-1 世界の株式市場の株価指数騰落率(06年年初-12月末)

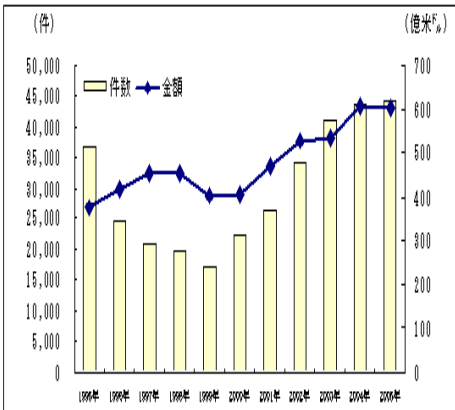
(出所)日経金融新聞12月29日



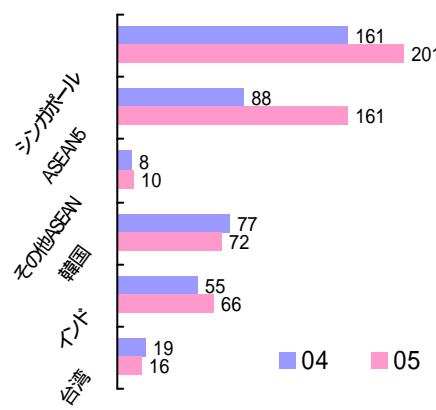
図表 1-2 中国の直接投資契約件数、実行金額

図表 1-3 ASEAN・アジア主要国の直接投資受入額

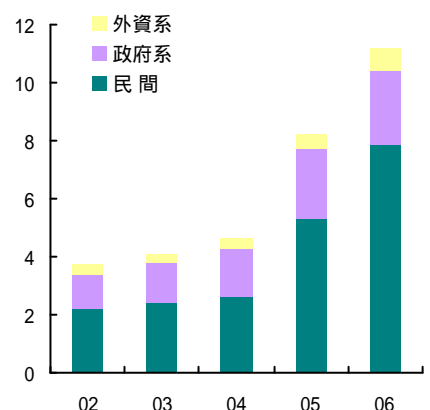
図表 1-4 インドの上場企業の国内設備投資の推移(1,769社、千億ルピー)



(出所)(株)矢野経済研究所中国市場レポート



(出所)大前研一「研究会」資料06年12月版

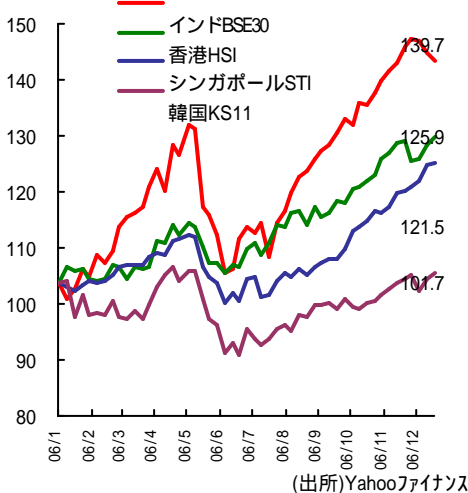


(出所)日経産業新聞11月15日

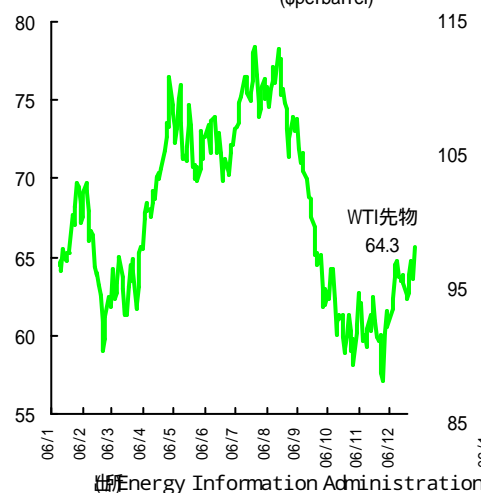
図表 1-5 主要アジア株価の推移(06年初=100)

図表 1-6 原油価格WTI先物の推移 (\$perbarrel)

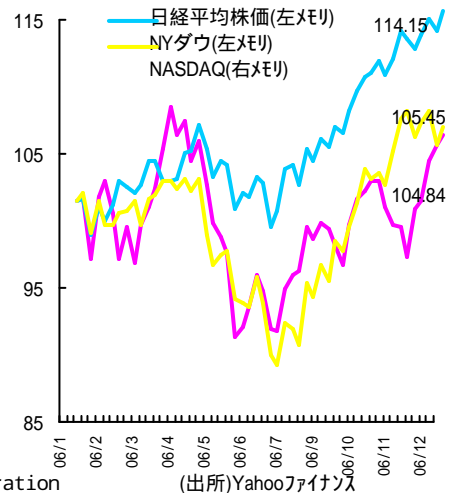
図表 1-7 日米株価の推移 (06年初=100)



(出所)Yahooファイナンス



(出所)Energy Information Administration



(出所)Yahooファイナンス

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

2. 2007年の経済展望

【世界経済の概観】

住宅市場の調整により米国経済が減速する一方、日本の景気拡大は持続し、ユーロ圏の回復が自律的なものへ発展したため、OECD諸国の成長格差は縮小した。

今後についても、新興国の景気拡大が続いていることに加え、高騰していた原油価格の下落や、金融市場の景気支援的な状況が、OECD諸国の景気拡大に追い風となる。

21世紀に入って、世界経済の牽引役となってきた新興国経済は、引き続き世界の成長エンジンとして世界の経済の拡大を牽引する(図表2-1)。

【米国経済】

高成長を続けてきた米国経済は、足元で減速している。なかでも住宅建設の減少が懸念されるが、調整は一部の地域に限られ、且つ一時的なものであるため、2007年も景気拡大は継続するとみられる。

コアインフレ率が高いため、金融政策は、現在やや抑制的なスタンスがとられている。しかし、コアインフレ率が低下すれば、金利は低下する可能性がある。

【日本経済】

戦後最長となった現在の景気回復は、企業部門に牽引され、家計部門への波及が遅れている。2007年は、一時的に踊り場となる懸念がある。このため、円の実効為替レートは大きく低下している。

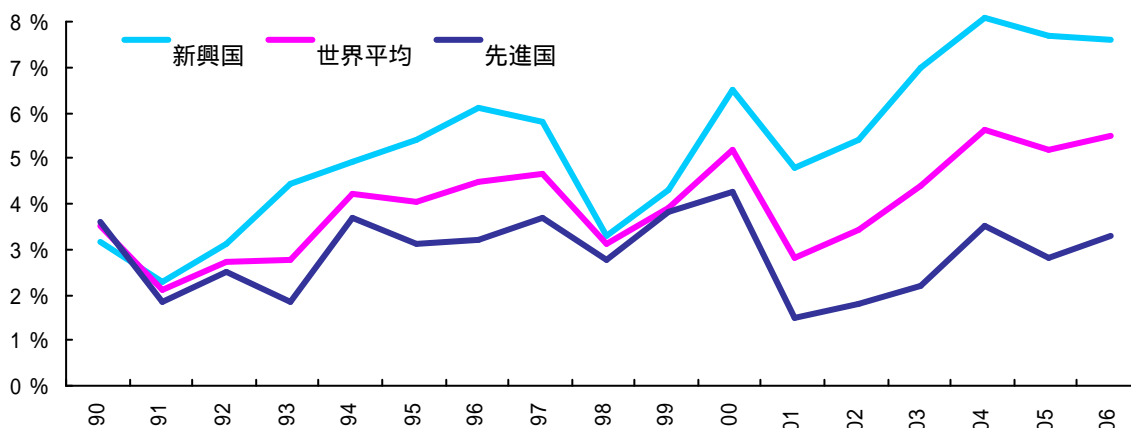
従って、日本銀行の金融政策には、ゼロ金利解除後とはいえ、「景気実態と物価動向」をにらみ、慎重なスタンスが望まれる。

【ユーロ圏経済】

ユーロ圏経済の景気回復は、足取りのしっかりとしたものとなっており、2006年前半は、ここ数年で最も高い経済成長率であった。2007年も自律的な拡大が見込まれる。

本格的な景気回復を受け、金融政策は引き締めスタンスにある。景気拡大と金融引締めスタンスを反映し、為替市場におけるユーロ高が持続しよう

図表 2-1 世界のGDP成長率の推移(%)



(出所)WORLD ECONOMIC OUTLOOK

図表 2-2 OECD 『エコノミック・アウトルック』より実質GDP成長率予測

	2004年(実績)	2005年(実績)	2006年(予測)	2007年(予測)	2008年(予測)
OECD全体	3.2	2.7	3.2	2.5	2.7
米国	3.9	3.2	3.3	2.4	2.7
日本	2.3	2.7	2.8	2	2
ユーロ圏	1.7	1.5	2.6	2.2	2.3
(非加盟国)					
中国	10.1	10.2	10.6	10.3	10.7
インド	8.5	8.5	8	7.5	7
ブラジル	4.9	2.3	3.1	3.8	4
ロシア	7.2	6.4	6.8	6	5.5

(2006 .11 .28発表)

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。